

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部鶴沼市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	6297

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために、施設を維持し、行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(鶴沼地区)					56,952 人
根拠法令等							
事業実施内容	市民センターの機能を維持し、適切な運営管理を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社マルム商会) (委託等内容 : 施設総合維持管理業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 30,072 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	6,921 千円	非常勤職員報酬
		需用費	10,321 千円	施設修繕, 光熱水費
		委託料	10,368 千円	総合管理委託等
		使用料及び賃借料	1,034 千円	賃借料等
その他	1,428 千円	旅費, 役務費, 補償補填及び賠償金		
財源内訳	R元年度 支出済額 30,072 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	20 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (諸収入)	334 千円			
一般財源	29,718 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	1.30
非常勤職員	3.10
合計	6.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	80,721	97,384	70,152	57,513				
(1)現金を伴う支出 (千円)	73,186	78,414	51,584	55,507				
事業費(支出済額-②報酬合計)	50,685	49,681	23,469	23,151				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	22,501	28,733	28,115	32,356				
①職員給与合計(常勤)	15,080	21,413	20,628	24,280				
②報酬合計(非常勤)	6,877	6,872	6,858	6,921				
③退職金相当額	544	448	629	1,155				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	7,535	18,970	18,568	2,006				
①減価償却費	10,971	19,221	17,652	0				
②退職給与引当金繰入額	-3,436	-251	916	2,006				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	189.88	425,105	227.80	427,501	163.40	429,317	132.81	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	供用開始(本館:昭和56年度，新館:平成15年度)から時間が相当経過しており，老朽化が進み修繕が現予算では追いつかない状況である。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後，配当替えや流用等の柔軟な予算執行が必要と考える。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域の拠点として，施設を良好な状態に維持し，市民サービスの提供が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も市民センターの機能を果たすために，施設を維持し，行政サービスの提供を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	3
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	3
5	地域団体予算の支出・収入に関する事	無	無	3	3
17	市民センター使用申請に関する事	無	無	1	2
18	市民センター使用変更申請に関する事	無	無	1	2
19	市民センター使用取消申請に関する事	無	無	1	2
20	市民センター施設修繕に関する事	無	無	1	2
21	市民センター庁舎総合管理業務委託に関する事	無	無	1	3
22	市税その他の収入金の収納に関する事	無	無	1	1
23	戸籍の届出受付に関する事	無	無	3	1
24	住所異動届の受付に関する事	無	無	3	1
25	印鑑登録等申請受付に関する事	無	無	3	1
26	住民票等交付申請に関する事	無	無	3	2
27	印鑑登録証明書交付申請に関する事	無	無	3	1
28	戸籍の証明交付に関する事	無	無	3	1

29	住民基本台帳カード内容変更等に関する事	無	無	3	1
30	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	3	1
31	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1
32	通知カードに関する事	無	無	3	1
33	個人番号カードに関する事	無	無	3	1
34	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	1	3
35	国民年金の加入等に関する事	無	無	1	
36	介護保険の申請受付等に関する事	無	無	3	1
37	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
39	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	無	無	1	1
40	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
41	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
42	児童福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
43	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無	3	1
44	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	無	無	1	
45	納税証明書の交付に関する事	無	無	1	
46	固定資産税証明書の交付に関する事	無	無	1	
47	その他証明の交付に関する事	無	無	1	
48	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	無	無	3	1
49	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	無	無	1	1
50	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	
51	議会への情報提供に関する事	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/18
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部鶴沼市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	6297

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(鶴沼地区)			56,952	人	
根拠法令等							
事業実施内容	地域の諸課題への応急対策や地域要望による樹木伐採等。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 295 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	248 千円	広報紙KIMIKUGE発行, センター内柵設置修繕 他
		役務費	47 千円	鶴沼市民センター内構造物取壊し作業 他
財源内訳	R元年度 支出済額 295 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	295 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	5,334	5,248	5,062	5,159
(1)現金を伴う支出 (千円)	5,350	5,374	5,116	5,155
事業費(支出済額-②報酬合計)	527	540	297	295
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	4,823	4,834	4,819	4,860
①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	4,584	4,571
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	272	224	235	289
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	-126	-54	4
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-16	-126	-54	4
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.55	12.28	11.79	11.91
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	緊急応対に関する迅速な情報収集と現状把握。
(2) (1)解決のための今後の取組	課内での情報共有と連絡体制の確立。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	緊急時の対応及び地域要望に応えることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続して地区内の諸問題に迅速に対応する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/18
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部鶴沼市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	6297

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。																
対象	1. 個人	市民(鶴沼地区)														56,952	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	2019年(令和元年)10月26日に鶴沼小学校において地区総合防災訓練を実施。参加者540人。訓練項目は、浸水歩行訓練、土嚢づくり、煙体験訓練、救急救命、避難施設体験、瓦礫救出訓練など。																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 鶴沼地区町内会・自治会連合会) (委託内容 : 地区防災訓練の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	52 千円	鶴沼地区総合防災訓練業務
財源内訳	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		52 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.70
再任用短時・任期付短時職員	0.50
非常勤職員	0.00
合計	2.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,799	23,138	19,038	19,569			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,815	19,520	19,221	19,554			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	52	52	52	52			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,763	19,468	19,169	19,502			
	①職員給与合計(常勤)	7,491	18,707	18,371	18,520			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	761	798	982			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	3,618	-183	15			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-16	3,618	-183	15				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	18.35	425,105	54.12	427,501	44.34	429,317	45.19	433,060

成果実績	指標名	総合防災訓練参加者数	目標	600	単位	600	単位	600	単位	600	単位
			実績	658	単位	604	単位	中止	単位	540	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		11,852.58		38,307.95		-		36,238.89			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	訓練に変化をつけて，防災意識の向上につなげること。
(2) (1)解決のための今後の取組	防災に関する基礎的知識及びスキル，防災意識の向上をはかること。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	防災体制の強化と住民の防災意識の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続して防災訓練を実施し，防災体制の強化と住民の防災意識を高める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
18	地区総合防災訓練の開催について	無	無	3	3
19	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/18
----	-------	----	-------	-----	-----------